

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,652	4,262	9,277
経常利益 (百万円)	457	300	969
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	308	209	626
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	320	7	523
純資産額 (百万円)	7,110	7,164	7,241
総資産額 (百万円)	10,657	10,137	10,518
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	25.73	17.51	52.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	68.0	66.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	125	461	487
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	196	112	311
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	179	178	456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,576	2,617	2,521

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.05	12.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向としては、米国では、引き続き個人消費主体に堅調が続いており、生産、投資にやや減速傾向がみられるものの、経済は緩やかに拡大し、欧州では、消費、投資など景気は低位ながら回復基調は続いております。また、中国をはじめとする新興国の景気は、引き続き緩やかに減速傾向にあります。その他、南米のブラジル、ベネズエラあるいはロシアなどは引き続き経済の低迷が続いております。

一方、日本経済の動向は、円高や輸出の伸び悩み、原油の動向などが懸念材料ながら全体としては、景気持ち直しの傾向となっております。

こうした中、当社グループにおいては、国内市場のオートモティブ部門で新製品の全自動フロンガス交換機の販売が好調を維持したものの、海外部門では主力製品であるダイアフラムポンプが伸び悩み、円高の影響等もあり低調な推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,262百万円（前年同期比 389百万円、8.4%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,228百万円（前年同期比39百万円、3.3%増）、インダストリアル部門は2,433百万円（前年同期比 370百万円、13.2%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は601百万円（前年同期比 58百万円、8.8%減）となりました。

利益面では、売上総利益は1,633百万円（前年同期比 206百万円、11.2%減）となり、営業利益は304百万円（前年同期比 103百万円、25.3%減）、経常利益は300百万円（前年同期比 157百万円、34.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（前年同期比 98百万円、32.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,545百万円（前年同期比 72百万円、2.8%減）、営業利益は87百万円（前年同期比 27百万円、24.1%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,140百万円（前年同期比 279百万円、19.7%減）、営業利益は137百万円（前年同期比 52百万円、27.5%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は436百万円（前年同期比 32百万円、6.9%減）、営業利益は54百万円（前年同期比 17百万円、24.0%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は139百万円（前年同期比 5百万円、3.5%減）、営業利益は9百万円（前年同期比 3百万円、26.0%減）となりました。なお、平成28年7月に、海外子会社 YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.をタイ王国に設立しましたが、現在のところ業務を開始しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,022百万円（前年同期比 306百万円、13.2%減）で、その割合は47.5%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（191百万円）、有価証券の減少（50百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（33百万円）、有形固定資産の減少（116百万円）等によるものであります。

負債合計は2,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（158百万円）、長短借入金の減少（81百万円）、退職給付に係る負債の減少（10百万円）等によるものであります。

純資産合計は7,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加（125百万円）、為替換算調整勘定の減少（192百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは461百万円の純収入（前年同期は125百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益300百万円、売上債権の減少による145百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは112百万円の純支出（前年同期は196百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による125百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは178百万円の純支出（前年同期は179百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による76百万円、配当金の支払による83百万円等の支出要因があったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17,205千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

## (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山田 昌太郎	東京都大田区	958	7.98
(株)豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	865	7.20
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
山田 幸太郎	東京都大田区	563	4.69
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 和正	千葉県浦安市	382	3.18
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	223	1.86
大栄不動産(株)	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	150	1.25
計	-	4,714	39.28

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,937,000	11,937	同上
単元未満株式	普通株式 37,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,937	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヤマダコーポレーシ ョン	東京都大田区南馬込 1-1-3	26,000	-	26,000	0.21
計	-	26,000	-	26,000	0.21

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,501,786	2,648,503
受取手形及び売掛金	1,685,406	1,494,112
有価証券	50,840	-
商品及び製品	1,362,364	1,334,727
仕掛品	304,657	314,120
原材料及び貯蔵品	525,628	492,007
繰延税金資産	132,505	119,749
その他	187,108	102,480
貸倒引当金	8,320	7,099
流動資産合計	6,741,976	6,498,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,866	1,508,552
土地	1,190,257	1,178,779
その他(純額)	593,623	549,016
有形固定資産合計	3,352,746	3,236,347
無形固定資産	49,705	38,938
投資その他の資産	1,374,438	1,363,542
固定資産合計	3,776,890	3,638,828
資産合計	10,518,867	10,137,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,549	1,212,055
短期借入金	120,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	192,484	176,852
未払法人税等	36,539	33,600
賞与引当金	123,050	125,586
未払費用	138,461	130,767
その他	106,493	70,152
流動負債合計	2,087,577	1,864,014
固定負債		
長期借入金	453,397	392,575
繰延税金負債	228,663	222,576
退職給付に係る負債	393,965	383,457
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	32,270	32,270
その他	61,079	57,691
固定負債合計	1,189,726	1,108,919
負債合計	3,277,303	2,972,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,157,108	6,282,921
自己株式	5,435	5,929
株主資本合計	6,809,860	6,935,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,781	71,087
為替換算調整勘定	83,124	109,832
その他の包括利益累計額合計	163,905	38,744
非支配株主持分	267,797	268,061
純資産合計	7,241,563	7,164,496
負債純資産合計	10,518,867	10,137,431

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,652,147	4,262,451
売上原価	2,811,312	2,628,528
売上総利益	1,840,834	1,633,922
販売費及び一般管理費	1,433,161	1,329,338
営業利益	407,673	304,584
営業外収益		
受取利息	893	559
受取配当金	8,614	8,574
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	27,557	-
不動産賃貸料	3,681	16,622
その他	23,679	3,722
営業外収益合計	66,872	31,924
営業外費用		
支払利息	7,149	2,612
売上割引	6,640	6,347
為替差損	-	25,063
その他	3,058	2,443
営業外費用合計	16,848	36,466
経常利益	457,697	300,041
特別利益		
固定資産売却益	331	-
特別利益合計	331	-
特別損失		
固定資産処分損	2,030	-
特別損失合計	2,030	-
税金等調整前四半期純利益	455,997	300,041
法人税、住民税及び事業税	139,154	84,365
法人税等調整額	7,741	5,774
法人税等合計	146,895	90,140
四半期純利益	309,102	209,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,034	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,068	209,637

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	309,102	209,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,638	9,693
為替換算調整勘定	14,881	192,956
その他の包括利益合計	11,243	202,650
四半期包括利益	320,346	7,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,311	6,987
非支配株主に係る四半期包括利益	1,034	264

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	455,997	300,041
減価償却費	154,815	173,046
負ののれん償却額	2,445	2,445
受取利息及び受取配当金	9,508	9,133
支払利息	7,149	2,612
売上債権の増減額(は増加)	37,682	145,133
たな卸資産の増減額(は増加)	111,254	58,239
仕入債務の増減額(は減少)	81,438	91,318
その他	58,287	27,072
小計	392,710	486,769
利息及び配当金の受取額	9,508	9,133
利息の支払額	7,135	2,588
法人税等の支払額	269,950	31,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,132	461,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,504	505
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	199,402	125,881
有形固定資産の売却による収入	9,910	-
投資有価証券の取得による支出	1,307	1,541
その他	218	14,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,022	112,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	127,000	169,000
短期借入金の返済による支出	115,000	174,000
長期借入金の返済による支出	93,102	76,454
配当金の支払額	81,292	83,465
その他	16,636	13,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,031	178,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,591	74,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,330	95,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,639	2,521,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,576,308	1 2,617,778

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	4,376千円	4,376千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造・運賃	58,796千円	58,737千円
広告宣伝費	43,307	29,068
役員・従業員給与手当	570,698	560,458
賞与手当	39,199	40,323
法定福利費及び福利厚生費	121,969	115,090
賞与引当金繰入額	68,025	65,135
退職給付費用	28,900	21,461
減価償却費	75,408	53,505
支払賃借料	33,809	31,726

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,551,194千円	2,648,503千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,833	-
預入期間が3か月を超える定期預金	25,719	30,725
現金及び現金同等物	2,576,308	2,617,778

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829千円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	71,849千円	6.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824千円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	71,839千円	6.00円	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	2,618,703	1,420,331	468,874	144,237	4,652,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	982,208	31,322	4,193	-	1,017,724
計	3,600,912	1,451,653	473,068	144,237	5,669,871
セグメント利益	115,772	190,248	71,560	13,213	390,794

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	390,794
セグメント間取引消去	1,859
棚卸資産の調整額	18,737
四半期連結損益計算書の営業利益	407,673



当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	2,545,926	1,140,851	436,520	139,153	-	4,262,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	927,955	30,084	3,889	-	-	961,929
計	3,473,881	1,170,935	440,409	139,153	-	5,224,381
セグメント利益又は損失（ ）	87,845	137,893	54,381	9,772	3,095	286,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	286,796
セグメント間取引消去	37,306
棚卸資産の調整額	55,093
四半期連結損益計算書の営業利益	304,584

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間に YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「タイ」を追加しております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円73銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	308,068	209,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	308,068	209,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,975	11,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,839千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

## 青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。